

・盛り上がり欠くセメント内需

2月のセメント国内販売は前年同月比3・8%減の343万2千トだった。セメント協会の集計。うるう年で稼働日が前年同月より1日多かったものの、8カ月連続のマイナスとなった。3月も20日現在で1日当たり8・0%減となっており、2015年度の国内需要は4300万トを下回って4260万ト程度にとどまりそうだ。14年度内需は4555万1千トで6・5%減となる見通し。

・五洋建設、地上躯体に再生骨材コンクリート

五洋建設は17日、いずれもACRAC(再生骨材コンクリート普及連絡協議会)会員の東京テクノ(東京都町田市、岡本利治社長)、武蔵野土木工業(東京都八王子市、渡邊久美社長)と共同で地上躯体に使用可能な中品質再生粗骨材を用いたコンクリートの国土交通大臣認定を取得したと発表した(認定年月日は昨年12月7日付)。普通コンクリートの強度範囲(設計基準強度Fc21~36N/mm²)で、再生骨材Mを用いたコンクリートJIS(A5022)附属書Aに適合したもののうち、やや品質の高い中品質の再生粗骨材を使用したコンクリートを乾燥収縮の影響を受ける地上躯体に適用できることを確認。再生粗骨材や再生骨材コンクリートの適切な品質管理方法も構築した。膨張材や収縮低減剤を使用しなくても、十分な耐久性を確保した再生骨材コンクリートを地上躯体に適用できるとしている。

・ピーエス三菱、ベトナムでの営業強化

ピーエス三菱は18日、東京・晴海のホテルマリナーズコート東京で、ベトナムにおけるPC製造販売のVINA社(VINA—PS MC Precast Concrete Company Limited)について、新たな合弁先である国営建設会社CC1社(Construction Corporation No.1 Company Limited)の使節団来日に伴い、記念セレモニーを行った。

・セメント工場稼働率89・4%

2015暦年のセメント生産量(クリンカ出荷含む)は5946万5千トで前年比4・0%減少し、クリンカ生産量は5039万4千ト(エコセメント用除く)で3・2%減った。セメント協会の集計。15年4月1日現在の生産能力を基にしたキルン稼働率は89・4%となり、前年より3・7ポイント低下した。稼働率が90%を割ったのは11暦年以來4年ぶり。セメント国内需要が低迷し、主要各社が輸出にシフトしたものの、クリンカ生産量が減ったため。一部の工場では抑制運転も行っている。

・デンカ、特混で中国セメントメーカーと連携検討

デンカは特殊混和材事業の2017年度海外売上高目標150億円達成に向けて、着実に歩を進めている。とくに中国、東南アジアでの事業拡大を目指しており、中国ではこれまで地域事業統括会社や生産拠点あるいは研究開発拠点を整備してきたが、さらに現地の大手セメントメーカーとの連携を検討中である。東南アジアではシンガポールに地域事業統括会社を設置し、昨年マレーシアの建設資材メーカーを子会社化している。同時に現地のセメントや骨材などの品質を考慮した製品開発をさらに進めるため、3月1日付で青海工場セメント・特混研究部に「特混海外技術開発室」を新設。4月1日からは宇田川秀行取締役常務執行役員(同日付で専務執行役員昇格)が特殊混和材海外事業推進を統括し、17年度目標達成に向けた取り組みに拍車をかける方針である。

・太平洋セメント上磯工場、寒冷期に「1DAY」施工

北海道土木技術会舗装研究委員会コンクリート舗装小委員会(委員長・亀山修一北海道科学大学教授)と太平洋セメントは10日、北海道北斗市の太平洋・上磯工場で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。亀山委員長や国土交通省北海道開発局、北海道渡島総合振興局、道路建設会社などから20人が参加。寒冷期の施工でも養生を工夫することで打設翌日に交通開放できることを実証するのが狙いで、所期の目標は達成し、寒冷地を含めて1DAY PAVEが通年で適用可能であることを示した。

・水銀大気排出基準、既存クリンカ製造設備80μg

環境省は4日、東京都内で第3回水銀大気排出抑制対策調査検討会(座長・坂本和彦日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター所長)を開催し、「セメントクリンカー製造設備」を含む規制対象施設ごとの排出基準値などを定めた対策案の最終版をまとめた。セメントクリンカー製造設備の排出基準は新規施設で1Nm³(ノルマル立方メートル)あたり50マイクログラム、既存施設で80マイクログラムとされた。ただし、原料の石灰石の水銀含有量が多い場合は140マイクログラムとする緩和措置も講じられた。今回の案は23日開催の中央環境審議会大気・騒音振動部会大気排出基準等専門委員会で審議される。

・日立コンと埼玉SOC、「日立エスオーシー」設立

首都圏でセメントメーカーの系列を超えた集約化が実施される――。日立セメントのグループ会社の日立コンクリート(本社・東京都豊島区、株木雅浩社長)と住友大阪セメントの100%出資子会社の埼玉エスオーシー(本社・埼玉県戸田市、佐藤健二社長)は4月1日に共同で生産受託会社を設立するとともに、工場集約化に着手する。生コン需要が大幅に落ち込む厳しい経営環境が続くなか、両社は今回の合理化で「稼働率アップによる製造原価低減につなげ収益力向上を目指す」(日立コンクリート・岡田明副社長)。

・土木学会が震災5周年でシンポ

土木学会の「東日本大震災復興支援特別委員会」(委員長・廣瀬典昭学会長)は1~2日、東京都港区の発明会館で東日本大震災5周年シンポジウム「この5年間を、復興の加速と次への備えに活かすために」を開催した。同学会のこの間の活動を総括するとともに、今後の復興加速と減災において同学会が最重要課題と位置づける①減災アセスメント②「危機耐性」の考慮③放射性汚染廃棄物対策④災害対応のソフト⑤津波被災地復興の教訓⑥福島第一原発事故被災地の復興についてそれぞれセッションを行った。約240人が参加した。

・セメント輸出、16年度は14%増の1200万ト

セメント協会は2月25日、2016年度の輸出見通しを1200万トと発表した。15年度実績見込みは1050万ト(前年度実績比11・5%増)で、16年度はさらに14・3%増加する見通し。14年度も10・8%増の942万1千トだったため、3年連続の二ケタ増となる。1200万ト台は1996年度1242万7千ト以来のこと。輸出増は国内需要低迷を反映したものの、輸出市場も今年度下期から不透明感が強まっており、スポットの取引を中心に減少する可能性もある。

・1月全国生コン出荷、600万m³割れ

1月の全国生コンクリート出荷量は全生連調べによると、前年同月比14・7%減の575万m³となり、16カ月連続で前年同月実績を下回った。官公需は18・8%減の255万1千m³、民需が11・1%減の320万m³で、ともに16カ月連続のマイナスとなった。「全国的に出荷量が伸び悩むなか、大雪の影響を受けた。02年に統計を取り始めて以降、1月単月ベースの最低出荷量は10年1月の613万m³だったが、この数字を大きく下回るとともに初めて500万m³台まで落ち込んだ」(全生連)。官公需と民需の構成比は、44・3対55・7。

・NCセグメント女方工場、年産4万m³を計画

日本コンクリート工業グループのNCセグメント(本社・群馬県板倉町、吉成寿男社長)は、昨年11月から女方(おざかた)工場(茨城県筑西市)で大型RCセグメントの本格生産を開始した。順調に推移し、RCセグメントを1日に4リング生産する今後の体制へ向けて工場を整備増強中だ。